

2022 年 8 月 10 日

第 35 回定時株主総会での株主質問に対する回答

(質問)

平成 30 年 3 月期（第 31 期）の有価証券報告書の【関連当事者情報】では同連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）における KAB ホールディングス株式会社（現：株式会社レダグループホールディングス）に対する「ソフトウェアの共同開発に係る開発資金の前渡金」の取引金額が 156,492 千円と記載されていたが、平成 31 年 3 月期（第 32 期）の有価証券報告書の【関連当事者情報】では前連結会計年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）における同社に対する「ソフトウェアの共同開発に係る開発資金の前渡金」の取引金額が 144,900 千円に置き換わっている。

同じ連結会計年度の取引金額を表示するのであれば、有価証券報告書に記載される取引金額は一致するはずなのに、訂正報告書の提出もないまま第 32 期の有価証券報告書で取引金額の記載が変更されているのはなぜか。粉飾の疑いもあるので、しっかり調査して開示してもらい、必要があれば訂正報告書の提出も検討してもらいたい。

(回答)

当社が調査したところ、結論としましては、当該連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）における当該会社に対する「ソフトウェアの共同開発に係る開発資金の前渡金」の取引金額の記載としては、第 32 期の有価証券報告書に記載されている取引金額である 144,900 千円が正確なものとなります。

第 31 期の有価証券報告書に記載されている取引金額である 156,492 千円は、上記の金額に消費税相当額（8%）を乗じたものとなっております。しかし、この点については、同有価証券報告書の 61 頁の（注）3に記載の「上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。」との注記に基づき、本来的には取引金額には消費税等を含めない形で記載するのが正しく、正確には 144,900 千円と記載すべきでした。

上記の誤表示につきまして、当社は、第 32 期の有価証券報告書を作成する際に認識いたしました。その際、当社は、誤表示が生じた原因等を検証いたしましたが、誤表示の内容・性質およびその金額的重要性等に鑑みて訂正報告書を提出する必要まではないと判断し、平成 31 年 3 月期（第 32 期）の有価証券報告書で上記の注記に基づいた金額に訂正して記載する形で対応することとした経緯となります。

以上